

平成23年度 那賀町 財務諸表報告（概要版）

国の「新地方公会計制度」に基づく公会計の整備・推進を目的に、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、「総務省方式改訂モデル」により作成しましたので公表します。

普通会計財務書類4表からわかること。

平成22年度と比較して、総資産額が約15億円増加、負債についても2億円増加し、差し引き純資産が13億円増加しました。

資産総額に占める純資産の割合は83.0%であり、これは現在までの世代が負担してきた割合であり、残りを将来世代が負担することになります。

1年間に提供された経常的な行政サービスにかかる経費は、「物にかかるコスト」が主として92億5千万円、住民1人あたり約93万円でした。

普通会計財務書類4表

貸借対照表(バランスシート)

町が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを表す財務書類です。

資産 1,010億4,869万円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など、将来に引き継ぐもの

【内訳】

公共資産 906億7,878万円

(庁舎、学校、道路など)

投資等 43億1,589万円

(出資金、貸付金、基金など)

流動資産 60億5,402万円

(現金、財政調整基金、未収金など)

負債 172億2,216万円

借入金(地方債)や職員の退職金など、将来の世代が負担する金額

【内訳】

固定負債 153億4,151万円

(地方債、退職手当引当金など)

投資等 18億8,065万円

(翌年度償還予定地方債など)

純資産 838億2,653万円

これまでの世代が既に負担してきた金額

【純資産=資産-負債】

資産合計 1,010億4,869万円 = 負債・純資産合計 1,010億4,869万円

資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、3つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支）毎に表した財務書類です。

期首(22年度末)歳計現金残高 14億2,915万円



当年度歳計現金増減額 △4億8,945万円

【内訳】

経常的収支 40億9,916万円

(支出:人件費、物件費、社会保障給付等・収入:町税、地方交付税、国県補助金等)

公共資産整備収支 △11億567万円

(支出:公共資産整備費・収入:公共資産整備費に充てる国県補助金、町債)

投資・財務的収支 △34億8,294万円

(支出:貸付金、町債償還金、基金積立金等・収入:公共資産等売却収入等)



期首(22年度末)歳計現金残高 14億2,915万円

行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 92億5,094万円

【内訳】

人にかかるコスト 17億2,503万円

(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 52億3,407万円

(光熱水費、減価償却費など)

移転支的コスト 20億8,193万円

(社会保障給付費、補助金など)

その他のコスト 2億991万円

(地方債の利子など)



経常収益 3億4,307万円

施設の使用料や戸籍手数料など、

行政サービスに対する受益者負担



純経常行政コスト 89億787万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減(変動)したかを表す財務書類です。

期首(22年度末)純資産残高 825億6,204万円



当期変動額 12億6,449万円

【内訳】

経常行政コスト △89億787万円

一般財源・補助金等 103億8,395万円

その他 △2億1,159万円



期末(23年度末)純資産残高 838億2,653万円

住民1人あたりのバランスシート

資産合計 1,013万円

土地や建物などの

固定資産 909万円

株などへの投資

43万円

現金預金 61万円

平成24年3月31日現在
住民基本台帳人口
9,972人で換算



借金
173万円

すでに支払った額
840万円

『行政コスト計算書』から住民一人あたりに換算すると

住民一人あたりのコスト 合計928,000円

